

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 重要な会計方法

- (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法について  
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について  
定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について  
退職手当引当金 就業規則に基づく職員の期末要支給額を計上している。  
賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	922,160,000		46,330,000	875,830,000
普通預金	30,740,000			30,740,000
小 計	952,900,000	0	46,330,000	906,570,000
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000			60,000,000
退職手当積立預金	39,749,600	4,905,733	5,058,533	39,596,800
減価償却投資有価証券 (施設建替資金積立資産)	98,840,000 (70,000,000)		5,500,000	93,340,000 (70,000,000)
減価償却普通預金	0	139		139
減価償却積立預金	42,351,530	13,847,419		56,198,949
小 計	240,941,130	18,753,291	10,558,533	249,135,888
合 計	1,193,841,130	18,753,291	56,888,533	1,155,705,888

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	875,830,000	(20,000,000)	(855,830,000)	
普通預金	30,740,000		(30,740,000)	
小 計	906,570,000	(20,000,000)	(886,570,000)	
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
退職手当積立預金	39,596,800	(0)	(0)	(39,596,800)
減価償却投資有価証券	93,340,000	(0)	(93,340,000)	
減価償却普通預金	139	(0)	(139)	
減価償却積立預金	56,198,949	(0)	(56,198,949)	
小 計	249,135,888	(0)	(209,539,088)	(39,596,800)
合 計	1,155,705,888	(20,000,000)	(1,096,109,088)	(39,596,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	55,845,764	97,581,336
建物附属設備	35,423,296	32,780,465	2,642,831
構 築 物	34,518,872	33,150,237	1,368,635
車 両 運 搬 具	44,742,104	40,586,961	4,155,143
什 器 備 品	11,586,716	8,617,427	2,969,289
合 計	279,698,088	170,980,854	108,717,234

5 重要な後発事象  
該当する事項はなし。

## 付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,442,000	9,646,000	10,442,000	0	9,646,000
退職手当引当金	39,749,600	4,905,733	5,058,533	0	39,596,800